

件 名

自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業について

提出理由

一般就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路実現のために推進している就労支援の取組について、別紙のとおり報告します。

概 要

- 1 特別支援学校の就労状況

- 2 主な取組
 - (1) 特別支援学校における取組
 - (2) 経済団体や就労関係機関との連携
 - (3) 「チームぴかぴか」事業

- 3 取組の評価と今後

1 特別支援学校の就労状況

【成果を表す指標】

県立特別支援学校高等部の生徒のうち、1年次に一般就労を希望した生徒が卒業する時点で一般就労できた割合（内定を含む。）

埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）

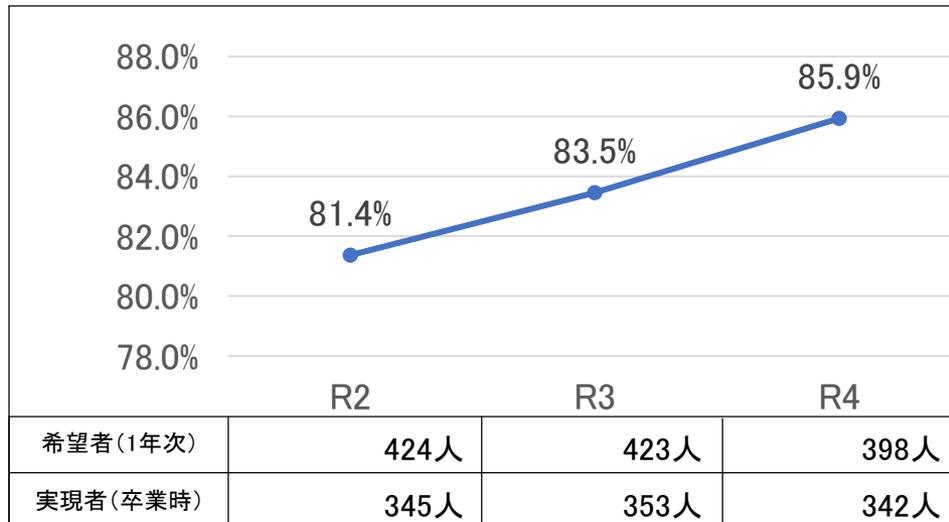
計画策定時
81.4%
（令和2年度）



目標値
91.1%
（令和8年度）

計画策定時までの過去5年間（H28～R2）の平均値（81.1%）から今後5年間で10ポイント高めることを目指す。

一般就労の状況



- 計画策定以降の就労率は上昇傾向
- 目標達成に向けて、企業等との連携強化が必要

主な就労先（業務内容）

運搬・清掃等従事者（介護施設、倉庫等での清掃など）
販売従事者（スーパー等での品物補充など）
事務従事者（パソコン入力、資料の封入作業など）

2 主な取組

(1) 特別支援学校における取組

ア 特別支援学校における就労に向けた特徴的な取組(知的障害の例)

自立活動による教育 (小学部～高等部)	作業学習 (中学部・高等部)	企業等での実習 (高等部)
<ul style="list-style-type: none">○生活リズムの形成○感情のコントロール○他者との関わり方○場に応じたコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">○パン作り、木工品作りなど実際の作業を通して生徒の働く意欲を育成○地域との交流<ul style="list-style-type: none">・校内にカフェを設置し接客(戸田かけはし高等特別支援学校など)・市役所等での製作品販売	<ul style="list-style-type: none">○企業や就労移行支援事業所等で1～2週間程度の体験実習を実施

イ 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業における取組

<p>(ア) 3D(3日間)意識向上民間研修</p> <p>卒業生の就労先企業等で、特別支援学校の教員が就業体験 令和4年度:41事業所で実施</p>		<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・就労支援に対する教員の意識向上・企業ニーズを踏まえた教育指導
<p>(イ) 就労支援アドバイザー</p> <p>生徒・保護者・教員に対して、企業の人事担当者等による指導・助言 令和4年度:44校において計110回実施</p>		<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・生徒、保護者の就労への意識向上・就労支援に対する教員の理解促進
<p>(ウ) 企業向け学校公開</p> <p>地域の企業等に対して、各特別支援学校が職業教育や生徒の学習の様子などを公開 令和4年度 計193回実施し、480事業所が参加</p>		<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・特別支援学校の職業教育や生徒の障害特性に対する参加企業等の理解促進・生徒の実習先、就労先の拡大

(2) 経済団体や就労関係機関との連携

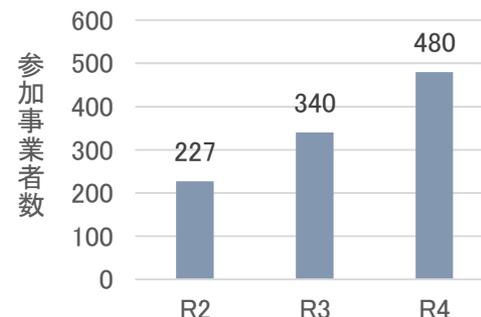
ア 埼玉県内経済6団体との連携

企業向け学校公開の情報などの提供

年度当初に各学校の企業向け学校公開の実施日等の情報を各団体を通じて提供

特別支援学校や障害者雇用推進企業での現場視察

障害者雇用に関心がある加盟企業に対し、現場視察を関係団体と共同で実施



企業向け学校公開の参加事業所数

※参考: 埼玉県内に本社を置き障害者雇用の義務がある民間企業3,734社(令和4年6月現在)

イ 就労関係機関との連携

就労支援センター等連携協議会

→ 知事部局(産業労働部、福祉部)と連携

特別支援学校の進路指導担当者が市町村等の就労支援センター等と障害者の就労に関して情報交換等を実施

- ・障害者雇用を進めたい企業等の情報を収集
- ・生徒の就職活動状況を共有

就職準備のための四者面談会

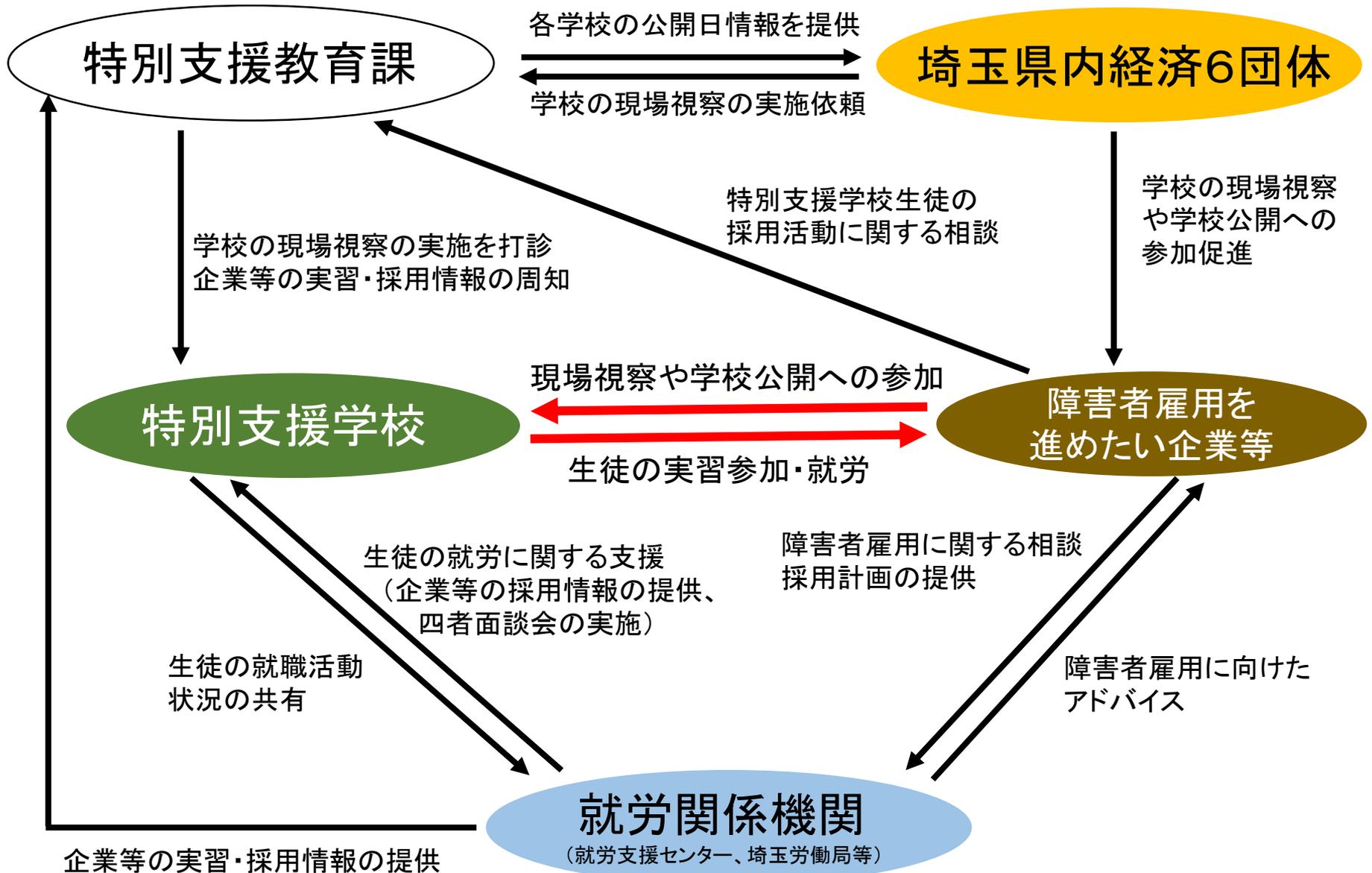
→ 埼玉労働局と連携

高等部2年生の生徒・保護者・教員が、障害者雇用を先進的に進めている企業等の人事担当者と面談

令和4年度

6企業等の人事担当者を講師として招き生徒55名、保護者51名、教員延べ39名が参加

【経済団体や就労関係機関との連携イメージ】



(3) 「チームぴかぴか」事業

特別支援学校高等部卒業時に企業等へ就職できなかった生徒等を教育局の会計年度任用職員として雇用し、県庁等の業務を通して職業スキルを身に付けさせて一般就労を目指す取組
平成26年度から県庁内で事業を開始し、平成28年度からは総合教育センター内でも事業を実施

取組

ア 業務について

- ・県庁内各課や教育機関等から業務依頼
- ・支援員の指導を受けながら業務を実施
- ・県が主催するイベントの案内・受付等や博物館の清掃など教育機関への派遣も実施

イ 就労に向けた支援について

- ・作業療法士等の専門家によるアセスメント
- ・企業等での体験実習への参加

【主な業務】



封入作業



パソコン入力作業



植栽作業

就労実績

125名が一般就労を実現
(事業開始時の平成26年度からの9年間。
在籍者の73.1%)

【参考】就労移行支援事業所の一般就労率
48%～56%程度(H29～R3)

特別支援学校との連携

- ・在校生の実習受入れ
- ・教員を対象とした体験研修



「チームぴかぴか」で培った就労支援の
ノウハウを学校へフィードバック

3 取組の評価と今後

取組の評価

現在の取組の実施により、目標値に向かって就労率が上昇してきている。



今後

・現在の取組をおおむね継続して実施

・次の課題の解決を図ることで、目標値達成を図る。

①【学校】人間関係の構築や職業スキルが十分身につかないまま卒業を迎える生徒がいる。

⇒【県】各学校の自立活動、作業学習について横断的に検討する場を設ける必要がある。

自立活動、作業学習の実施内容の見直し

各学校の自立活動や作業学習などの実施状況を共有し、教育課程研究協議会や特別支援学校校長会における協議テーマ・研究テーマとして取り上げてもらうことで、教職員の職業教育に関する意識の一層の醸成に努め、就労に向けた授業改善を進めていく。

②【学校】就労に対する意欲が十分高まらないまま卒業を迎える生徒がいる。

⇒【県】就労支援アドバイザーの一層の活用など学校の取組の更なる支援を進める必要がある。

就労支援アドバイザーの内容や企業等への実習の見直し

就労支援アドバイザーにおいて、生徒の労働意欲を高めるための取組が実施できるよう内容の見直しを行う。また、企業等への実習についても、生徒それぞれの実態に合った企業や作業所等で実習を行うことで、生徒の労働意欲を高めることができるよう工夫するとともに、進路指導主事連携協議会で好事例の共有を図る。

③【学校】生徒の意欲や適性に十分に対応できるだけの企業を紹介できていない。

⇒【県】企業と学校とをつなげる取組を一層充実させる必要がある。

埼玉県内経済6団体への働き掛けの強化

各会合に職員が出向いて企業向け学校公開への参加を直接呼びかけるとともに、特別支援学校視察及び教職員との意見交換会、法定雇用率達成企業視察などの取組を紹介し、実施について働き掛けるなど、一層の連携強化に努め、加盟企業の障害者雇用への関心を喚起することにより生徒の実習先・就労先の確保を図る。